

## 上野泰男教授・略歴

### 【略 歴】

1947年 3月16日 和歌山県和歌山市に生まれる  
1965年 3月 和歌山県立桐蔭高等学校卒業  
1965年 4月 関西大学法学部入学  
1969年 3月 関西大学法学部法律学科卒業  
1969年 4月 大阪市立大学大学院法学研究科修士課程入学  
1972年 3月 大阪市立大学大学院法学研究科修士課程修了（大阪市立大学法学修士）  
1972年 4月 大阪市立大学大学院法学研究科博士課程入学  
1975年 3月 大阪市立大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学  
1980年 7月 ドイツ・フランクフルト大学に留学（1982年 4月まで）  
1987年 4月 ドイツ・レーゲンスブルグ大学に留学（1988年 8月まで）

### 【職 歴】

1975年 4月 名城大学法学部専任講師（1977年 3月まで）  
1977年 4月 名城大学法学部助教授（1985年 3月まで）  
1978年10月 愛知大学法学部（非常勤）講師（1979年 3月まで）  
1983年 4月 愛知大学法学部（非常勤）講師（1983年 9月まで）  
1985年 4月 関西大学法学部教授（2001年 3月まで）  
1998年10月 大阪市立大学法学部（非常勤）講師（1999年 3月まで）  
1999年10月 大阪市立大学法学部（非常勤）講師（2000年 3月まで）  
2001年 4月 早稲田大学法学部教授（2004年 3月まで）  
2004年 4月 早稲田大学大学院法務研究科教授（2007年 3月まで）  
2007年 4月 早稲田大学法学部教授  
2008年 4月 東北大学法学部（非常勤）講師（2008年 9月まで）  
2010年 4月 首都大学東京法科大学院（非常勤）講師（2010年 9月まで）  
2017年 3月 早稲田大学定年退職

### 【所属学会】

日本民事訴訟法学会  
1992年 5月～1995年 5月大会担当理事  
1995年 5月～1998年 5月雑誌担当理事  
1998年 5月～2001年 5月総務担当理事  
仲裁 ADR 法学会

2004年10月～2007年10月会計担当理事

日本私法学会、日独法学会、日米法学会、金融法学会

**【学外活動】**

- |           |  |
|-----------|--|
| 1995年 4 月 | 司法試験（第二次試験）審査委員（破産法）（1995年12月まで）           |
| 1996年 1 月 | 司法試験（第二次試験）審査委員（民事訴訟法）（2004年12月まで）         |
| 1998年 4 月 | 大阪弁護士会綱紀委員会参与員（2001年 3 月まで）                |
| 2001年 9 月 | 法制審議会民事・人事訴訟法・民事執行法部会臨時委員<br>（2004年 1 月まで） |
| 2002年 5 月 | 大学評価・学位授与機構評価委員（2003年 2 月まで）               |
| 2003年 2 月 | 新司法試験実施に係る研究調査会委員（2003年12月まで）              |
| 2003年10月  | 日本学術会議 民事法学研究連絡委員（2005年10月まで）              |
| 2004年 3 月 | 新司法試験問題検討会委員（2005年 3 月まで）                  |
| 2005年 5 月 | 大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員（2008年12月まで）         |
| 2005年 4 月 | 新司法試験審査委員（2007年10月まで）                      |

## 上野泰男教授・主要業績目録

### 1. 共 著（共訳を含む）

ペーター・ギレス『法曹教育と民事手続法』（松浦馨との共訳）	1991年	弘文堂
『民事訴訟法』（松本博之との共著）	1998年	弘文堂
『民事訴訟法〔第2版〕』（松本博之との共著）	2001年	弘文堂
『民事訴訟法〔第3版〕』（松本博之との共著）	2003年	弘文堂
『民事訴訟法〔第4版〕』（松本博之との共著）	2005年	弘文堂
『民事訴訟法〔第4版補正版〕』（松本博之との共著）	2006年	弘文堂
『民事訴訟法〔第5版〕』（松本博之との共著）	2008年	弘文堂
『民事訴訟法〔第6版〕』（松本博之との共著）	2010年	弘文堂
『民事訴訟法〔第7版〕』（松本博之との共著）	2012年	弘文堂
『民事訴訟法〔第8版〕』（松本博之との共著）	2015年	弘文堂

### 2. 分担執筆

小室直人ほか編『基本法コンメンタール民事訴訟法』（227条・422条の注釈）	1972年	日本評論社
斎藤秀夫編『注解民事訴訟法（4）』（244条の注釈〔小室直人と共同執筆〕）	1975年	第一法規
小室直人ほか編『倒産法』（第6章第1節～2節、6節～7節を執筆）	1984年	青林書院
小島武司編『現代裁判法』（第Ⅱ章1～4を執筆）	1987年	三嶺書房
新堂幸司編著『特別講義民事訴訟法』（「上訴の利益」を執筆）	1988年	有斐閣
小室直人＝賀集唱編『基本法コンメンタール民事訴訟法Ⅰ〔第4版〕』（71条・72条の注釈）	1992年	日本評論社
小室直人＝賀集唱編『基本法コンメンタール民事訴訟法Ⅱ〔第4版〕』（227条・426条・429条の注釈）	1992年	日本評論社
井上治典＝高橋宏志編『エキサイティング民事訴訟法』（「控訴の利益」を執筆）	1993年	有斐閣
松浦馨＝三宅弘人編『基本法コンメンタール民事保全法』（41条・42条の注釈）	1993年	日本評論社
納谷廣美編著『民事訴訟法』（第5編を執筆）	1994年	八千代出版
谷口安平＝井上治典編『新判例コンメンタール民事訴訟法（3）』（201条を執筆）	1994年	三省堂
白川和夫＝飯塚重男編『破産法』（第2章を執筆）	1995年	青林書院

- 小室直人ほか編『基本法コンメンタール新民事訴訟法 1』  
(47条・48条・115条・116条の注釈) 1997年 日本評論社
- 小室直人ほか編『基本法コンメンタール新民事訴訟法 3』(318条の注釈)  
1997年 日本評論社
- 小室直人ほか編『基本法コンメンタール新民事訴訟法 2』(136条の注釈)  
1998年 日本評論社
- 中野貞一郎ほか編『新民事訴訟法講義』(第 6 編第 1 章～第 4 章を執筆)  
1998年 有斐閣
- 松浦馨＝青山善充編『現代仲裁法の論点』(「仲裁可能性」「仲裁人契約」を執筆)  
1998年 有斐閣
- 中野貞一郎ほか編『新民事訴訟法講義〔補訂版〕』(第 6 編第 1 章～第 4 章を執筆)  
2000年 有斐閣
- 園尾隆司＝小林秀之編『条解民事再生法』(21条～23条の注釈) 2003年 弘文堂
- 小室直人ほか編『基本法コンメンタール新民事訴訟法 1〔第 2 版〕』  
(47条～48条・115条～116条の注釈) 2003年 日本評論社
- 小室直人ほか編『基本法コンメンタール新民事訴訟法 2〔第 2 版〕』(136条の注釈)  
2003年 日本評論社
- 小室直人ほか編『基本法コンメンタール新民事訴訟法 3〔第 2 版〕』(318条の注釈)  
2003年 日本評論社
- 中野貞一郎ほか編『新民事訴訟法講義〔第 2 版〕』(第 6 編第 1 章～第 4 章を執筆)  
2004年 有斐閣
- 三木浩一＝山本和彦『ロースクール民事訴訟法』(執筆箇所の記載なし)  
2004年 有斐閣
- 三木浩一＝山本和彦『ロースクール民事訴訟法〔第 2 版〕』(執筆箇所の記載なし)  
2005年 有斐閣
- 中野貞一郎ほか編『新民事訴訟法講義〔第 2 版補訂版〕』  
(第 6 編第 1 章～第 4 章を執筆) 2006年 有斐閣
- 小林秀之編『法学講義 民事訴訟法』(第 9 章を執筆) 2006年 悠々社
- 園尾隆司＝小林秀之編『条解民事再生法〔第 2 版〕』(21条～23条の注釈)  
2007年 弘文堂
- 三木浩一＝山本和彦『ロースクール民事訴訟法〔第 2 版補訂版〕』  
(執筆箇所の記載なし) 2007年 有斐閣
- 中野貞一郎ほか編『新民事訴訟法講義〔〔第 2 版補訂第 2 版〕〕』  
(第 6 編第 1 章～第 4 章を執筆) 2008年 有斐閣
- 三木浩一＝山本和彦『ロースクール民事訴訟法〔第 3 版〕』(執筆箇所の記載なし)  
2008年 有斐閣
- 賀集唱ほか編『基本法コンメンタール民事訴訟法 1〔第 3 版〕』

- (訴訟参加解説・42条～46条〔以上、井上治典と共同執筆〕47条～48条・115条～116条の注釈) 2008年 日本評論社
- 賀集唱ほか編『基本法コンメンタール民事訴訟法2〔第3版〕』(136条の注釈) 2008年 日本評論社
- 賀集唱ほか編『基本法コンメンタール民事訴訟法3〔第3版〕』(318条の注釈) 2008年 日本評論社
- 三木浩一＝山本和彦『ロースクール民事訴訟法〔第3版補訂版〕』  
(執筆箇所の記事なし) 2010年 有斐閣
- 三木浩一＝山本和彦『ロースクール民事訴訟法〔第3版補訂2版〕』  
(執筆箇所の記事なし) 2011年 有斐閣
- 賀集唱ほか編『基本法コンメンタール民事訴訟法1〔第3版追補版〕』  
(訴訟参加解説・42条～46条〔以上、井上治典と共同執筆〕47条～48条・115条～116条の注釈) 2012年 日本評論社
- 賀集唱ほか編『基本法コンメンタール民事訴訟法2〔第3版追補版〕』(136条の注釈) 2012年 日本評論社
- 賀集唱ほか編『基本法コンメンタール民事訴訟法3〔第3版〕追補版』(318条の注釈) 2012年 日本評論社
- 園尾隆司＝小林秀之編『条解民事再生法〔第3版〕』(21条～23条の注釈) 2013年 弘文堂
- 松川正毅ほか編『新基本法コンメンタール人事訴訟法・家事事件手続法』  
(41条～47条の注釈) 2013年 日本評論社
- 三木浩一＝山本和彦『ロースクール民事訴訟法〔第4版〕』(執筆箇所の記事なし) 2014年 有斐閣

### 3. 論文(研究ノートを含む)

- 「強制執行法案要綱案(第一次試案)第65乃至67について」  
法学雑誌(大阪市立大学)19巻1号(1972年)99頁
- 「反訴の強制による訴訟の単一化—アメリカ法における必要的反訴 Compulsory Counterclaims について—」  
法学雑誌(大阪市立大学)19巻2号(1972年)107頁
- 「法定当事者変更総論(上)(下)」  
判例タイムズ313号(1975年)26頁;314号(1975年)46頁
- 「家屋収去土地明渡請求訴訟における被告の変更」  
名城法学25巻2号(1975年)41頁
- 「当事者確定基準の機能—死者名義訴訟の場合—」  
『名城大学創立30周年記念論集法学篇』(1978年・法律文化社)133頁
- 「判例に現われた形式的不服概念の問題点」  
小室直人・小山昇先生還暦記念『裁判と上訴(上)』(1980年・有斐閣)315頁
- 「ドイツ離婚訴訟と上訴要件としての不服」

- 矢野勝久教授還暦記念『現代における法と行政』(1981年・法律文化社) 619頁  
「金額不特定訴訟と上訴要件としての不服」 名城法学31巻 2 号 (1982年) 67頁  
「認諾判決と上訴要件としての不服」 名城法学31巻 3 = 4 号 (1982年) 101頁  
「上訴の利益」
- 鈴木忠一＝三ヶ月章監修『新実務民事訴訟講座 3 巻』(1982年・日本評論社) 233頁  
「附帯控訴と上訴要件としての不服 (1) ～ (3)」 名城法学32巻 3 = 4 号 (1983年) 313頁  
名城法学33巻 1 号 (1983年) 78頁  
名城法学34巻 1 号 (1984年) 161頁  
「請求の予備的併合と上訴」 名城法学33巻 4 号 (1984年) 1 頁  
「附帯控訴と不服の要旨」 民事訴訟雑誌30号 (1984年) 1 頁  
「ドイツ民事訴訟法に於る仲裁上の和解について (1)」 名城法学34巻 3 号 (1985年) 1 頁  
「附帯上訴の本質」
- 鈴木正裕＝鈴木重勝編『講座民事訴訟 7 巻』(1985年・弘文堂) 171頁  
「仲裁契約及び仲裁判断の効力の人的範囲」 法学論集 (関西大学) 35巻 3 = 4 = 5 号 (1985年) 657頁  
「仲裁人選定手続と公平」
- 『関西大学法学部百周年記念論集 (下)』(1986年・有斐閣) 405頁  
「経済的又は社会的優位の利用と仲裁契約の効力」 法学論集 (関西大学) 36巻 3 = 4 = 5 号 (1986年) 773頁  
「不服申立段階における決定主義について」 判例タイムズ639号 (1987年) 40頁  
「1986年ドイツ仲裁法の改正について」
- 『本城武雄教授還暦記念論文集 (名城法学38巻別冊)』(1989年) 375頁  
「本案起訴命令と仲裁の訴の提起について」 法学論集 (関西大学) 38巻 5 = 6 号 (1989年) 287頁  
「仲裁手続と保全処分―判例の検討―」 法学論集 (関西大学) 39巻 4 = 5 号 (1990年) 355頁  
「遺産確認の訴えについて」 法学論集 (関西大学) 39巻 6 号 (1990年) 63頁  
「既判力の主観的範囲に関する一考察」 法学論集 (関西大学) 41巻 3 号 (1991年) 395頁  
「仲裁手続における記録の閲覧について」 法学論集 (関西大学) 41巻 5 = 6 号 (1992年) 501頁  
「仲裁による紛争解決と仲裁法上の主要問題」
- 『紛争処理のメカニズム (関西大学経済・政治研究所 研究双書79冊)』(1992年) 143頁  
「仲裁判断の効力の主観的範囲について」

- 『菊地正教授還暦記念論文集（名城法学42巻別冊）』（1992年） 357頁  
「訴訟脱退について」 法学論集（関西大学）42巻3＝4号（1992年） 469頁  
「上訴制限について」 法学論集（関西大学）43巻1＝2号（1993年） 743頁  
「当事者関連項目について（民事訴訟手続に関する改正要綱試案）」  
民商法雑誌110巻4＝5号（1994年） 663頁  
「仲裁可能性について」  
『ドイツ・日本問題研究Ⅱ（関西大学経済・政治研究所 研究双書第88冊）』  
（1994年） 342頁  
「借入金による弁済と否認」 法学論集（関西大学）45巻2～3号（1995年） 211頁  
「独立当事者参加訴訟の審判規制」  
中野貞一郎先生古稀祝賀『判例民事訴訟法の理論（上巻）』（1995年・有斐閣） 477頁  
「戦後補償における訴訟法上の諸問題—いわゆる台湾人元日本兵・軍属戦死傷補償請求  
事件の検討を中心に—」  
『ドイツ・日本問題研究Ⅲ（関西大学経済・政治研究所 研究双書第95冊）』  
（1995年） 135頁  
「保全抗告の構造」  
中野貞一郎ほか編『民事保全講座（第2巻）』（1996年・法律文化社） 286頁  
Internationale Schiedsgerichtsbarkeit in Japan  
Peter Gottwald (Hrsg.), Internationale Schiedsgerichtsbarkeit, 1997, SS. 553-637,  
Giesecking-Verlag  
「文書提出義務の範囲」  
松本博之＝宮崎公男編『講座新民事訴訟法Ⅱ』（1999年・弘文堂） 33頁  
「新民事訴訟法における文書提出義務の一局面」  
原井龍一郎先生古稀祝賀『改革期の民事手続法』（2000年・法律文化社） 96頁  
「民事訴訟法大正改正の経過と既判力の主観的範囲」  
鈴木正裕先生古稀祝賀『民事訴訟法の史的展開』（2002年・有斐閣） 693頁  
「仲裁人の独立性及び仲裁人の忌避に関する諸問題」  
仲裁研究会編『仲裁法試案改定案に関する調査研究』（2002年・産業研究所） 47頁  
「証拠収集手続の拡充」 ジュリスト1252号（2003年） 21頁  
「仲裁手続の非公開と情報保護」  
谷口安平先生古稀祝賀『現代民事司法の諸相』（2005年・成文堂） 395頁  
「続審制と控訴審における裁判資料の収集」 民事手続法研究第2号（2006年） 59頁  
「いわゆる二重譲渡事例と権利主張参加について」  
井上治典先生追悼『民事紛争と手続理論の現在』（2008年・法律文化社） 190頁  
「旧民事訴訟法187条3項の新設について」  
青山善充先生古稀祝賀『民事手続法学の新たな地平』（2009年・有斐閣） 1頁  
「明示の一部請求訴訟棄却判決の既判力」

法学雑誌 (大阪市立大学) 55巻 3・4 号 (2009年) 691頁

「民事訴訟法と権利」

早稲田大学大学院法学研究科編『法学研究の基礎 法と権利』(2011年) 213頁

「民事訴訟法319条〔旧401条〕の沿革について」

梅善夫先生・遠藤賢治先生古稀祝賀『民事手続における法と実践』

(2014年・成文堂)

723頁

「上訴の不服再考」

松本博之先生古稀祝賀『民事手続法制の展開と手続原則』(2016年・弘文堂) 635頁

#### 4. 判例批評等

「取消差戻の判決を得た控訴人と上告の利益等 (最判昭45年 1月22日民集24巻 1 号 1 頁)」

民商63巻 4 号 (1971年) 590頁 (小室直人と共同執筆)

「死者を被告と表示する訴における表示の訂正 (東京高判昭45年 1月20日下民集21巻 1  
= 2 号 9 頁)」

法学雑誌 (大阪市立大学) 18巻 4 号 (1973年) 600頁

「相続財産の限度での支払を命ずる判決が確定した場合における判決の効力 (最判昭49年  
4月26日民集28巻 3 号503頁)」

法学雑誌 (大阪市立大学) 21巻 3 号 (1975年) 436頁

「訴訟代理人による附帯控訴権の放棄と特別授權の要否 (東京高判昭48年 2月23日高民  
集26巻 1 号78頁)」

民商72巻 2 号 (1975年) 357頁

「賃貸人の破産と管財人の解除権 (東京高判昭36年 5月31日下民集12巻 5 号1246頁)」

新堂幸司ほか編『倒産判例百選 (別冊ジュリスト52号)』(1976年) 136頁

「訴訟代理権を授与された者が本人の死亡後にその者を原告と表示して提起した訴えの  
効力 (最判昭51年 3月15日判時814号11頁)」

名城法学26巻 2 号 (1977年) 94頁

「建物引渡し土地明渡の確定判決を得ている土地所有権者が右判決の口頭弁論終結後に  
生じた事情を理由にして提起した建物収去土地明渡しの後訴について、訴の利益が認  
められた事例 (最判昭54年 4月17日判時931号62頁)」

名城法学29巻 3 号 (1980年) 59頁

「当事者の変更と表示の訂正 (大阪地判昭29年 6月26日下民集 5 巻 6 号949頁)」

石川明編『基本判例双書民事訴訟法』(1980年・同文館) 20頁

「当事者の変更 (大阪高判昭29年10月26日下民集 5 巻10号1787頁)」

石川明編『基本判例双書民事訴訟法』(1980年・同文館) 22頁

「民法上の組合の当事者能力 (最判昭37年12月18日民集16巻12号2422頁)」

石川明編『基本判例双書民事訴訟法』(1980年・同文館) 24頁

「住民団体の当事者能力 (最判昭42年10月19日民集21巻 8 号2078頁)」

石川明編『基本判例双書民事訴訟法』(1980年・同文館) 26頁

「上訴とともにする受継申立 (大判昭 7 年12月24日民集11巻22号2376頁)」

石川明編『基本判例双書民事訴訟法』(1980年・同文館) 206頁

「訴訟手続の受継と受継資格の争い (大判昭14年12月18日民集18巻22号1534頁)」



- 石川明編『基本判例双書民事訴訟法』(1980年・同文館) 208頁  
 「執行官占有に関する事件(最判昭34年8月28日民集13巻10号1336頁)」
- 中川淳編『判例辞典』(1983年・六法出版) 437頁  
 「傷害保険管轄合意約款事件(札幌高決昭45年4月20日下民集21巻3=4号603頁)」
- 中川淳編『判例辞典』(1983年・六法出版) 509頁  
 「任意的訴訟担当許容事件(最判昭45年11月11日民集24巻12号1854頁)」
- 中川淳編『判例辞典』(1983年・六法出版) 875頁  
 「占有移転禁止仮処分の効力(最判昭46年1月21日民集25巻1号25頁)」
- 新堂幸司ほか編『基本判例からみた民事執行法』(1983年・有斐閣) 364頁  
 「附帯控訴と不服の要否(BGH, Urt. v. 13. 5. 1974, ZJP 89, 199)」
- 名城法学32巻2号(1983年) 144頁  
 「不当な引換給付判決と不服(BGH, Urt. v. 9. 12. 1981, NJW 1982, 1048)」
- 判例タイムズ482号(1983年) 58頁  
 「執行抗告状が原裁判所以外の裁判所に提出された場合と裁判所のとるべき措置(最判昭57年7月19日判時1051号57頁、最判昭57年7月20日判時1052号66頁)」
- 名城法学33巻1号(1983年) 118頁  
 「主たる当事者及びその補助参加人の控訴の単一性  
 (BGH, Urt. v. 26. 3. 1982, NJW 1982, 2069)」 判例タイムズ504号(1983年) 82頁  
 「離婚訴訟での全部勝訴者と附帯控訴による財産分与申立  
 (最判昭58年3月10日判時1075号113頁)」 民商89巻5号(1984年) 725頁  
 「主位的請求を棄却し予備的請求を認容した第一審判決に対し、第一審被告のみが控訴  
 した場合と控訴審判の対象(BGH, Urt. v. 29. 1. 1964, BGHZ 41, 38)」
- 名城法学33巻3号(1984年) 173頁  
 「破産宣告により中断した訴訟の受継(最判昭59年5月17日判時1119号72頁)」
- 名城法学34巻2号(1985年) 127頁  
 「固有必要的共同訴訟人の一部の上訴の効力(最判昭60年4月12日集民144号461頁)」
- 民商93巻2号(1985年) 273頁  
 「起業者に対する損失補償等の訴えを収用委員会に対する土地収用裁決の取消しの訴え  
 に変更することが不合法であるとされた事例(東京高判昭60年6月25日判時1172号30頁)」
- 判例評論328号(判時1186号)(1986年) 200頁  
 「借入資金による弁済と否認(大阪高判昭61年2月20日判時1202号55頁)」
- 新堂幸司ほか編『新倒産判例百選(別冊ジュリスト106号)』(1990年) 76頁  
 「遺産分割協議成立前の相続人の共有物分割の訴えの適否  
 (東京高判平2年5月21日判時1352号69頁)」私法判例リマックス3号(1991年) 131頁  
 「死者を当事者とする訴訟(大判昭11年3月11日民集15巻977頁)」
- 新堂幸司ほか編『民事訴訟法判例選I(別冊ジュリスト114号)』(1992年) 80頁  
 「上訴の利益(最判昭31年4月3日民集10巻4号297頁)」

新堂幸司ほか編『民事訴訟法判例百選Ⅱ (別冊ジュリスト115号)』(1992年) 394頁  
「手形債権者・債務者間で手形金債務不存在確認請求訴訟が係属中、右手形債権者が別  
個に手形訴訟による手形金請求訴訟を提起することと二重起訴の禁止  
(東京地判平 3 年 9 月 2 日判時1417号124頁)」

判例評論405号 (判時1430号) (1992年) 187頁  
「動産売買先取特権に基づく物上代位権者の優先弁済権 (最判昭62年 4 月 2 日判時1248  
号61頁)」

竹下守夫=伊藤眞『民事執行法判例百選 (別冊ジュリスト127号)』(1994年) 162頁  
「訴え却下判決に対する控訴審において訴えの変更が許されるとされた事例 (最判平成  
5 年12月 2 日判時1486号69頁)」 判例評論430号 (判時1506号) (1994年) 191頁  
「自らの行為によって訴えの利益を消滅させた原告が訴えの却下を求めてした上告と上  
訴権の濫用 (最判平成 6 年 4 月19日判時1504号119頁)」

『平成 6 年度重要判例解説 (ジュリスト1068号)』(1995年) 130頁  
「配当表に債権者として記載されていない者と配当異議の訴え (最判平成 6 年 7 月14日  
民集48巻 5 号1109頁)」 私法判例リマークス11号 (1995年) 146頁

「民訴法420条 1 項 6 号に該当する事由を再審事由とし、かつ、同条 2 項の適法要件を主  
張する再審の訴えは、その対象となった原判決の証拠とされた文書の偽造等に係る公  
訴権の消滅時効等が原判決の確定前に生じた場合であっても、右文書の偽造等につき  
有罪の確定判決を得ることを可能とする証拠が原判決の確定後に収集されたものでは  
あるときは、同条 1 項ただし書により排斥されることはない」とされた事例 (最判平成 6  
年10月25日判時1516号74頁)」 判例評論439号 (判時1534号) (1995年) 210頁

「自らの行為によって訴えの利益を消滅させた原告が訴えの却下を求めてした上告と上  
訴権の濫用 (最判平成 6 年 4 月19日判時1504号119頁)」

法学論集 (関西大学) 45巻 4 号 (1995年) 264頁  
「①督促手続における債務者以外の第三者による独立当事者参加の申立ての適否、②債  
務者以外の第三者による支払命令に対する異議申立ての適否 (①仙台高決平成 8 年  
6 月14日判時1583号69頁、②仙台高決平成 8 年 6 月17日判時1583号69頁)」

判例評論460号 (判時1597号) (1997年) 228頁  
「文書提出義務に関する判例について (1)」

法学論集 (関西大学) 47巻 5 号 (1997年) 798頁～864頁  
「死者を当事者とする訴訟」(大判昭11年 3 月11日民集15巻977頁)

新堂幸司ほか編『民事訴訟法判例選Ⅰ [新法対応補正版] (別冊ジュリスト145号)』  
(1998年) 80頁

「上訴の利益」(最判昭31年 4 月 3 日民集10巻 4 号297頁)

新堂幸司ほか編『民事訴訟法判例百選Ⅱ [新法対応補正版] (別冊ジュリスト146号)』  
(1998年) 406頁

「文書提出義務に関する判例について (2)」

法学論集（関西大学）47巻6号（1998年）914頁～977頁  
「文書提出義務に関する判例について（3）」

法学論集（関西大学）48巻1号（1998年）71頁～121頁  
「文書提出義務に関する判例について（4）」

法学論集（関西大学）48巻2号（1998年）415頁～476頁  
「建物の賃料債権の差押えの効力が発生した後に建物を譲り受けた者が賃貸人の地位の  
移転に伴う賃料債権の取得を差押債権者に対抗することの可否（最判平成10年3月24  
日民集52巻2号399頁）」 私法判例リマークス18号（1999年）136頁

「明示的一部請求訴訟の訴訟物・判決効（①最判平成10年6月12日民集52巻4号1147頁、  
②最判平成10年6月30日民集52巻4号1225頁）」

『平成10年度重要判例解説（ジュリスト1157号）』（1999年）122頁  
「文書提出義務に関する判例について（5）」

法学論集（関西大学）48巻2＝3号（1999年）367頁～423頁  
「遺産分割の審判の対象となった物件の一部がその後の判決によって遺産でないとな  
された場合において、その余の物件に対する前の審判による分割が有効とされた事例（名  
古屋高決平成10年10月13日判時1674号80頁）」

判例評論493号（判時1697号）（2000年）200頁  
「銀行の貸出稟議書と民訴法220条4号ハ所定の『専ら文書の所持者の利用に供するため  
の文書』（最決平成11年11月12日民集53巻8号1787頁）」

私法判例リマークス21号（2000年）130頁  
「借入金による弁済と否認（最判平成5年1月25日民集47巻1号344頁）」

青山善充ほか編『倒産判例百選〔第3版〕（別冊ジュリスト163号）』（2004年）58頁  
「信用組合の貸出稟議書が『専ら文書の所持者の利用に供するための文書』に当たると  
はいえない特段の事情があるとされた事例（最決平成13年12月7日民集55巻7号1411  
頁）」 私法判例リマークス26号（2003年）130頁

「旧民訴法70条（現行46条）所定の効力が及ぶ判決理由中でなされた事実の認定や先決  
的権利関係の存否についての判断とは、判決の主文を導き出すために必要な主要事実  
に係る認定及び法律判断などをいうとされた事例（最判平14年1月22日判時1776号67  
頁）」

判例評論532号（判時1815号）（2003年）182頁  
「入会団体の当事者適格（最判平6年5月31日民集48巻4号1065頁）」

伊藤眞ほか編『民事訴訟法判例百選〔第3版〕（別冊ジュリスト169号）』（2003年）  
24頁

「必要的共同訴訟と上訴（最判平12年7月7日民集54巻6号1767頁）」

伊藤眞ほか編『民事訴訟法判例百選〔第3版〕（別冊ジュリスト169号）』（2003年）  
212頁

「民事訴訟法220条4号ハ・ニの文書の提出義務（最判平16年11月26日民集58巻8号2393  
頁）」

『平成16年度重要判例解説 (ジュリスト1291号)』(2005年) 129頁  
「借地上に建物を所有する土地の賃借人が、賃貸人から提起された建物収去土地明渡請求訴訟認容判決が確定しても、借地法 4 条 2 項 (現行借地借家法13条 1 項・3 項) 所定の建物買取請求権は、同判決の既判力によって遮断されない (最判平 7 年12月15日民集49卷10号3051頁)」

伊藤眞ほか編『民事執行・保全判例百選 (別冊ジュリスト177号)』(2005年) 36頁  
「借入金による弁済と否認 (最判平成 5 年 1 月25日民集47卷 1 号344頁)」

青山善充ほか編『倒産判例百選 [第 4 版] (別冊ジュリスト184号)』(2006年) 54頁  
「信用組合の貸出稟議書が民訴法 (平成13年法律第96号による改正前のもの) 220条 4 号ハ所定の『専ら文書の所持者の利用に供するための文書』に当たるとはいえない特段の事情があるとされた事例 (最決平成13年12月 7 日民集55卷 7 号1411頁)」

金融・商事判例1311号 (2009年) 36頁  
「文書提出命令 (1) ——自己専利用文書 (最判平成11年11月12日民集53卷 8 号1787頁)」

高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選 [第 4 版] (別冊ジュリスト201号)』  
(2010年) 146頁  
「特別抗告の理由として形式的には憲法違反の主張があるが実質的には法令違反の主張にすぎない場合に原裁判所が特別抗告を却下することの可否 (最判平成21年 6 月30日判時2052号48頁)」

私法判例リマックス41号 (2010年) 118頁  
「請求異議の訴え——建物買取請求権 (最判平 7 年12月15日民集49卷10号3051頁)」

上原敏夫ほか編『民事執行・保全判例百選 [第 2 版] (別冊ジュリスト208号)』  
(2012年) 36頁  
「文書提出命令 (2) ——自己利用文書 (最判平成11年11月12日民集53卷 8 号1787頁)」

高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選 [第 5 版] (別冊ジュリスト226号)』  
(2015年) 146頁

## 5. 学会報告等

「附帯控訴と不服の要否」

第53回民事訴訟法学会大会 (1983年) における報告 (民事訴訟雑誌30号 [1984年] 1 頁)

「座談会 仮差押え・仮処分制度の実情と問題点—実務法曹をかこんで—」

判例タイムズ563号 (1985年) 154頁

「仲裁法の動き」

産業セミナー (1991年) における講演 (関西大学経済・政治研究所『第111回産業セミナー』 1 頁)

「検討事項一三 上訴について」

- 関西大学法学研究所第6回現代法セミナー（1993年）「民事訴訟法改正の諸問題」における報告（ノモス〔関西大学法学研究所〕4号〔1993年〕104頁）
- 「日本における民事訴訟法改正」
- 漢陽大学法科大学・関西大学法学部・関西大学法学研究所友好シンポジウム「韓国および日本における法改正の動向」（1998年4月21日・22日）における報告（ノモス〔関西大学法学研究所〕9号〔1998年〕47頁）
- 「戦後日本の民事訴訟法学説における紛争解決の観念」
- 第69回日本民事訴訟法学会大会（1999年）「日本民事訴訟法学会50周年記念シンポジウム」における報告（民事訴訟法雑誌46号（2000年）110頁）
- 「新民事訴訟法と判決効」
- 第71回日本民事訴訟法学会大会（2001年）シンポジウム「新民事訴訟法における理念と実務」における報告（民事訴訟雑誌48号〔2002年〕120頁）
- 「座談会 新仲裁法の理論と実務」
- （2004年5月）（ジュリスト1267号〔2004年〕146頁、1268号〔2004年〕172頁）
- 「統審制と控訴審における裁判資料の収集」
- 第76回日本民事訴訟法学会大会（2006年）シンポジウム「上訴の理論的再検討」における報告（民事訴訟雑誌53号〔2007年〕127頁）

## 6. 解 説

- 斎藤秀夫＝小室直人編『民事訴訟法の基礎』
- （1975年・青林書院）（「当事者の確定」；「氏名冒用訴訟」；「任意的当事者変更」；「死者に対する訴訟」；「訴訟費用の裁判」；「不利益変更禁止の原則」の解説）
- 上谷清ほか編『強制執行・競売の基礎』
- （1977年・青林書院）（「執行文付与申請と債権者代位」の解説）
- 小室直人編著『民事訴訟法講義』
- （1978年・法律文化社）（「統治行為論について」ほか39項目の「註」の執筆）
- 「当事者の変更」
- 三ヶ月章＝青山善充編『民事訴訟法の争点（ジュリスト増刊・法律学の争点シリーズ5）』（1979年）74頁
- 住吉博ほか編『司法試験シリーズ 民事訴訟法』
- （1980年・日本評論社）（「任意的当事者変更と訴訟承継の差異」；「訴訟の承継人の地位」；「訴訟手続における当事者の交替」の解説）
- 「執行文付与申請と債権者代位」
- 藤田耕三ほか編『民事執行法の基礎』（1983年・青林書院）29頁
- 「上訴の利益」 法学教室39号（1983年）53頁
- 石川明ほか編『民事調停法』
- （1985年青林書院）（「調停における合意の解除」；「調停取消の訴え」の解説）

「独立当事者参加」

林屋礼二ほか編『民事訴訟法ゼミナール』(1985年・有斐閣) 334頁

「独立参加訴訟における一当事者のみの上訴」

小山昇ほか編『演習民事訴訟法』(1987年・青林書院) 730頁

「申立ての取下げ」

ジュリスト969号(1990年) 194頁

「一般の財団債権」

石川明ほか編『破産・和議の実務と理論』(判例タイムズ830号[1990年]) 282頁  
『ドイツにおける仲裁法の1986年改正について』 (1991年・国際商事仲裁協会)

小島武司編『裁判キーワード』

(1993年・有斐閣) (「人事訴訟」; 「非訟事件手続」; 「裁判外紛争処理」; 「調停」;  
「仲裁」の解説)

鈴木重勝＝井上治典編『司法試験シリーズ 民事訴訟法Ⅰ [第3版]』

(1995年・日本評論社) 執筆項目 (「当事者の変更(訴訟手続における当事者の交  
替)」の解説)

宮脇幸彦＝林屋礼二編『民事手続法辞典(上)』

(1995年・きんざい) (「移審の効力」; 「確定遮断の効力」の解説)

宮脇幸彦＝林屋礼二編『民事手続法辞典(中)』

(1995年・きんざい) (「事実審・法律審」; 「上訴」; 「上訴期間」; 「上訴権の放棄」;  
「上訴権の濫用」; 「上訴の効力」; 「上訴の要件」; 「上訴の利益」の解説)

宮脇幸彦＝林屋礼二編『民事手続法辞典(下)』

(1995年・きんざい) (「不上訴の合意」の解説)

「裁判外紛争処理とその実効性確保」

小島武司＝伊藤眞編『裁判外紛争処理法』(1998年・有斐閣) 185頁

「上告—上告理由について」

法学教室208号(1998年) 36頁

「民事訴訟の流れと基本構造」

法学教室211号(1998年) 23頁

「執行力の主観的範囲」

青山善充＝伊藤眞編『民事訴訟法の争点 [第3版] (ジュリスト増刊・法学の争  
点シリーズ5)』 (1998年) 250頁

「法定訴訟担当」

鈴木重勝＝上田徹一郎編『基本問題セミナー民事訴訟法』(1998年・一粒社) 80頁

小島武司編『裁判キーワード [新版]』

(1998年・有斐閣) (「人事訴訟」; 「非訟事件手続」; 「裁判外紛争処理」; 「調停」;  
「仲裁」の解説)

高木新二郎ほか編『倒産法実務事典』

(1999年・きんざい) (「会社更生手続の概要」; 「弁済禁止の保全処分」の解説)

「証明責任」

法学教室267号(2002年) 14頁

「既判力の客観的範囲」

法学教室282号(2003年) 11頁

- 「平成15年民事訴訟法改正のあらまし」 受験新報636号（2004年）76頁
- 鎌田薫ほか編『民事法Ⅲ債権各論』  
（2005年・日本評論社）（「和解契約の効力【2】【4】」；「不当利得と転用物訴権【2】」の解説）
- 「弁論主義」  
伊藤眞＝山本和彦編『民事訴訟法の争点（ジュリスト増刊・新法律学の争点シリーズ4）』（2009年）132頁
- 山本克己ほか編『新破産法の理論と実務』  
（2010年・判例タイムズ社）（「執行行為の否認」；「転得者に対する否認」（杉本和士と共同執筆）；「借入金による弁済の否認」の解説）
- 鎌田薫ほか編『民事法Ⅲ債権各論〔第2版〕』  
（2010年・日本評論社）（「和解契約の効力【2】【4】」；「不当利得と転用物訴権【2】」の解説）
- 「上訴の利益」 長谷部由起子ほか編『基礎演習民事訴訟法』（2010年・弘文堂）283頁
- 「上訴の利益」  
長谷部由起子ほか編『基礎演習民事訴訟法〔第2版〕』（2013年・弘文堂）290頁

## 7. 紹介・翻訳ほか

- 「(紹介) Dölle, H., Zum Wesen der Gestaltungsklagrechte, Festschrift für Eduard Bötticher zum 70. Geburtstag, 1983」  
法学論叢（京都大学）89巻5号（1971年）94頁
- 「(紹介) Ohndorf, W., Die Beschwer und die Geltendmachung der Beschwer als Rechtsmittel-Voraussetzungen im deutschen Zivilprozessrecht, Schriften zum Prozessrecht Bd. 28, 1972」  
名城法学25巻4号（1976年）111頁；26巻1号（1976年）92頁
- 「(紹介) Klamaris, N., Das Rechtsmittel der Anschlussberufung, Juristische Studien Bd. 57, 1975」 名城法学28巻3＝4号（1979年）143頁
- 「(紹介) Gilles, P., Rechtsmittel im Zivilprozess, 1972 Athenaeum Verlag GmbH」  
民事訴訟雑誌25号（1979年）271頁
- 「(紹介) Baur, F., Der schiedsrichterliche Vergleiche, Schriftenreihe der Neuen Juristischen Wochenschrift Heft 17, 1971」 名城法学34巻2号（1985年）141頁
- 「(紹介) Brinkmann, G., Schiedsgerichtsbarkeit und Maßnahmen des einstweiligen Rechtsschutzes, Schriften zum Prozessrecht, Bd. 54, 1977」  
法学論集（関西大学）39巻3号（1989年）198頁
- 「(紹介) Ermann, W., Eilmaßnahmen aus §§117, 127 HGB und Schiedsvertrag, Festschrift für Philipp Moehring zum 65. Geburtstag, 1965; Schwab, K. H., Einstweiliger Rechtsschutz und Schiedsgerichtsbarkeit, Festschrift für Fritz Baur,

- 1981」 法学論集 (関西大学) 40 卷 1 号 (1990 年) 157 頁  
「1989 年学界回顧 民事訴訟法」 法律時報 61 卷 14 号 (1989 年) 124 頁  
「仮差押・仮処分法上の諸問題に関する実態調査レポート (その 2) 名古屋・大阪・那覇地裁、法務局での調査 (1) (2)・完」  
民商 101 卷 2 号 (1989 年) 289 頁 (徳田和幸・玉城勲と共同執筆) ; 101 卷 3 号 (1989 年) 448 頁 (徳田和幸・玉城勲と共同執筆)  
「(書評) 小山昇著『仲裁の研究』」 ジュリリスト 988 号 (1991 年) 108 頁  
「(翻訳) ペーター・ゴットヴァルト『ドイツの法学教育』」  
『ドイツ・日本問題研究 I (関西大学経済・政治研究所 研究双書第 85 冊)』 (1992 年) 139 頁  
「(翻訳) ペーター・ゴットヴァルト『ドイツ民法及びドイツの権利保護制度入門』」 関西大学法學會誌 38 号 (1993 年) 110 頁  
「國府先生と私」 『國府剛先生送別文集 [関西大学法學會誌 51 号]』 (2006 年) 6 頁